



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日  
上場取引所 東大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当

(氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	148,703	△8.2	2,783	△4.4	3,054	103.6	1,602	—
21年3月期	162,036	△6.9	2,910	△63.0	1,500	△79.9	△2,412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.86	—	2.1	2.3	1.9
21年3月期	△19.35	—	△3.1	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,826	75,896	58.8	607.87
21年3月期	132,660	74,499	56.1	596.67

(参考) 自己資本 22年3月期 75,743百万円 21年3月期 74,362百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,107	△777	△7,156	13,200
21年3月期	2,342	△2,535	△832	9,979

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	977	—	1.3
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,246	77.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		73.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	2.4	2,300	1.0	2,300	△6.4	900	△3.3	7.22
通期	153,000	2.9	4,000	43.7	4,000	31.0	1,700	6.1	13.64

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 132,891,217株 21年3月期 132,891,217株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,286,852株 21年3月期 8,262,684株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,222	△5.4	2,369	△11.2	3,001	89.2	1,824	—
21年3月期	127,091	△5.4	2,668	△41.2	1,586	△64.3	△1,216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.64	—
21年3月期	△9.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期	114,835	61.1	70,206	58.5	563.44			
21年3月期	117,637		68,873		552.63			

(参考) 自己資本 22年3月期 70,206百万円 21年3月期 68,873百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、世界的な経済の緩やかな回復や企業の経費削減効果等を背景に企業収益に改善が見られたものの、デフレ圧力や雇用・所得環境の厳しさにより個人消費は引き続き厳しい状況が続きました。

海外においては、欧米では景気は回復の兆しを見せつつあるものの、個人消費は依然厳しい状況が続きました。一方で、新興の国々の経済は、比較的力強い回復を示しました。

スポーツ品業界におきましては、参加するスポーツの分散や、健康志向の高まりからスポーツのライフスタイルへの定着が進みました。一昨年より続く世界的な景気の低迷は、買い替え需要を中心に消費マインドを低下させましたが、高機能商品やカスタム・オーダー品は底堅く推移するなど機能性を重視した消費動向が見られました。

このような中、当社グループは、経費削減や生産地最適化など徹底したコストダウンを推進するとともに、グローバル市場を視野においた商品開発を積極的に行いました。また、スポーツ品開発のコンセプトを、パフォーマンスの向上に加え消費者の感性に訴えることにもウエイトを置き、地域スポーツ大会などを通して商品を体感できる機会の提供に努めました。しかしながら、売上の減少に歯止めをかけることはできず、減収、営業利益減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ133億3千2百万円減（8.2%減）の1,487億3百万円、営業利益は1億2千6百万円減（4.4%減）の27億8千3百万円、経常利益については為替差益5億7千2百万円の計上などにより15億5千4百万円増（103.6%増）の30億5千4百万円となりました。当期純損益については、経常利益の増益に加え、前連結会計年度に15億9千7百万円計上した投資有価証券評価損が、当連結会計年度は1千9百万円と大幅に減少したことなどにより40億1千5百万円増の16億2百万円の当期純利益となりました。

#### 2. セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、商品別の業績等詳細につきましては、所在地別セグメントの業績に記載しています。

##### ① スポーツ品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ146億1千3百万円減（9.5%減）の1,386億2千6百万円、営業利益は2億5千2百万円減（10.0%減）の22億6千9百万円となりました。主な要因としては、日本や米州におけるゴルフ品の売上の落ち込みや、スポーツシューズの販売価格ゾーンが低下する傾向となるなどの影響がありました。

##### ② その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12億8千万円増（14.6%増）の100億7千7百万円、営業利益は1億2千7百万円増（33.1%増）の5億1千1百万円となりました。教育機関の体育施設の工事受注の増加や、健康への関心の一般的な高まりなどを背景にスポーツ施設の運営受託事業などが好調に推移しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

##### ① 日本

日本の売上高は前連結会計年度に比べ、52億5百万円減（4.4%減）の1,118億3千6百万円、営業利益は1億6千3百万円減（6.9%減）の21億9千3百万円となりました。

低迷する個人消費の中、ゴルフ品やシーズン性のスポーツアパレルなどの販売が不振となり売上は減少しました。また、スポーツシューズにおいて、デフレ感の影響から一般に売れ筋と言われる商品の販売価格ゾーンが低下する傾向が見られました。一方、ベースボール品は、新ブランド〈グローバルエリート〉の売れ行きが堅調であったものの、横ばいを維持する程度にとどまりました。

#### ② 欧州

欧州の売上高は前連結会計年度に比べ、9億4千4百万円減（8.6%減）の100億8千9百万円、営業利益は1億7千8百万円減（28.8%減）の4億4千万円となりました。

景気の先行き不透明感が続く環境の中、ランニングシューズやサッカーシューズなどユーザーが定着しているアイテムの需要は底堅い傾向を示しました。また、ゴルフ品は、英国や北欧において堅調に推移しました。しかしながら、為替の影響により減収減益となりました。

#### ③ 米州

米州の売上高は前連結会計年度に比べ、40億6千万円減（18.0%減）の184億4千1百万円、営業利益は3億5千8百万円減（63.8%減）の2億3百万円となりました。

個人消費の低迷により大手小売チェーンによる在庫調整が続くなど厳しい状況が見られました。その中でランニングシューズに関しては、専門店チャンネルを中心に「ミズノウエーブ」機能を訴求し拡販に努めた結果、販売は横ばいを維持しました。一方で、市場が飽和状態となっているベースボール品の販売は減少しました。ゴルフ品においては、新たなフィッティングシステム「PFSシステム」を導入するなどカスタム・オーダー品の強化に努め、カスタム品の販売は堅調でしたが、主力であるアイアンセットでは買換え需要は低迷し、売上は落ち込みました。

#### ④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前連結会計年度に比べ、31億2千2百万円減（27.2%減）の83億3千6百万円、営業損益は4億9千4百万円改善したものの5千万円の営業損失となりました。

中国の個人消費は以前のような勢いは衰えを見せ、店頭での販売促進を強化したものの売上は大きく減少しました。しかしながら、営業損益は前連結会計年度に進めた在庫調整の効果により改善されました。台湾では個人消費の伸びが鈍い状況の中、ランニングシューズの販売強化を継続して進め、販売は堅調に推移しました。

### 3. 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、後述の「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みをふまえて進めてまいります。連結売上高1,530億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千3百万円減少し、1,288億2千6百万円となりました。主な減少要因は、商品及び製品の減少26億9千8百万円、建物及び構築物（純額）11億5千3百万円、繰延税金資産9億3千9百万円です。

負債は、前連結会計年度に比べ52億3千1百万円減少し、529億3千万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少63億5千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払費用の減少2億6千4百万円です。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は、196億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、758億9千6百万円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加6億3千6百万円、利益剰余金の増加6億5百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から58.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千1百万円増加し、132億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億6千4百万円増加し、111億7百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額33億7千万円、税金等調整前当期純利益の計上28億1千9百万円、減価償却費の計上27億3千4百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億2千万円、利息の支払額4億9千万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億5千8百万円減少し、7億7千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ63億2千3百万円減少し、71億5千6百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減額65億4千2百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	55.7	57.4	56.4	56.1	58.8
時価ベースの自己資本比率	75.0	63.9	54.1	38.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	203.6	3.1	10.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	0.2	15.1	3.7	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- \* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、長期的な観点に立って、収益力の向上及び財務体質の強化に努めるべく、安定的で継続的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、国内・海外における販売・生産・物流機能の強化に向けた投資等に充当してまいります。

なお、会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を基本としております。

当期におきましては、依然として厳しい経営環境下であり、2期連続して売上が減少いたしました。経費削減などの対策実施の結果、当期純利益を確保することができました。これにより、第97期の期末配当につきましては、1株につき5円（前期期末配当は1株につき3円）を予定しております。従いまして、当期の年間配当金は、先に行いました中間配当金の1株につき5円と合わせ、1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり10円（第2四半期末、期末ともに5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、美津濃株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社3社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) スポーツ用品販売事業

① スポーツ用品販売事業

スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の卸売及び小売

上記事業に係る主な会社は、国内では当社であり、海外では当社海外支店、MIZUNO USA, INC.、MIZUNO(CHINA)CORPORATIONなどがあります。

② スポーツ用品製造事業

スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の製造

上記事業に係る主な会社は、国内ではミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー四国などであり、海外ではSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. などがあります。

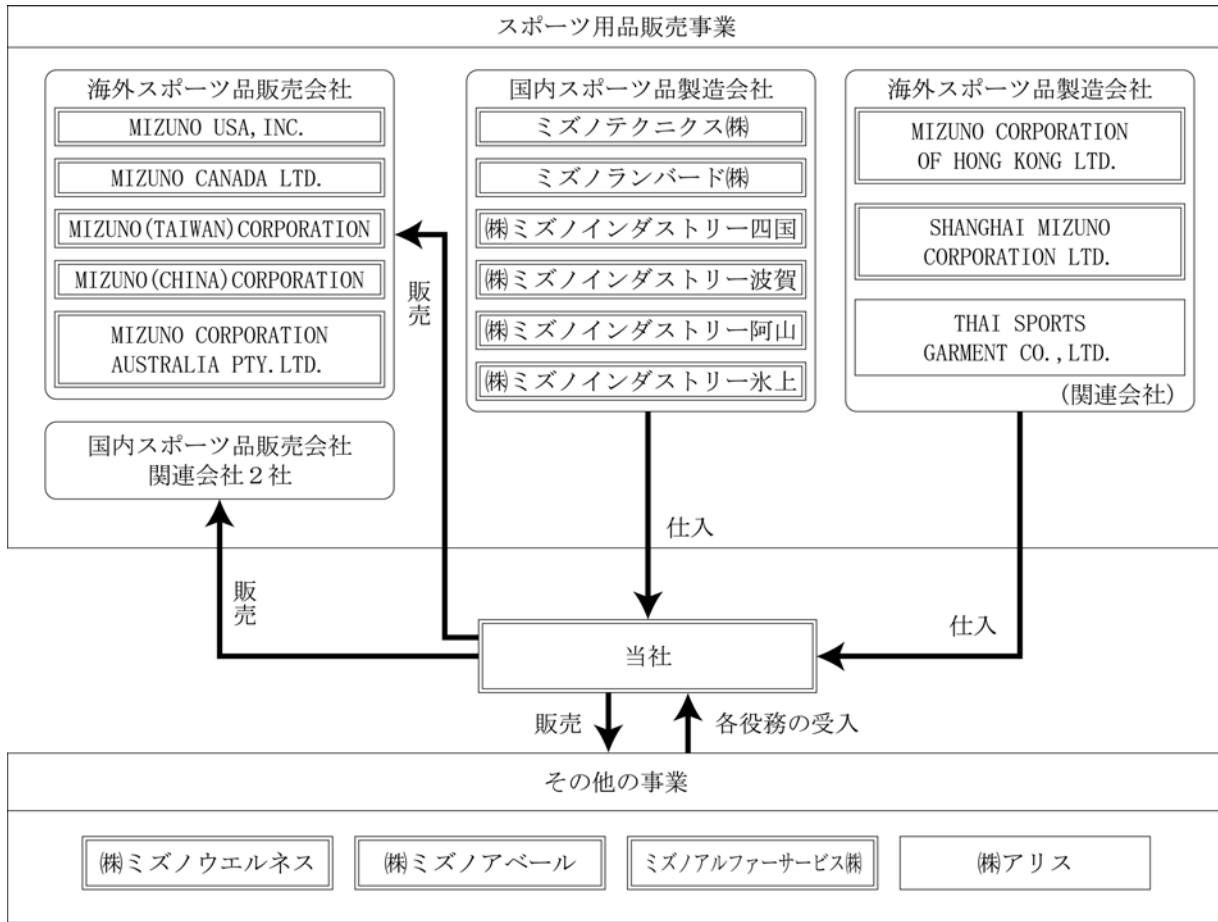
(2) その他の事業

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

上記事業に係る主な会社は、(株)ミズノウェルネス、ミズノアルファサービス(株)などがあります。

なお、(株)ミズノウェルネスとミズノアルファサービス(株)は、事業効率の向上を目的として平成22年4月1日に合併し、社名をミズノスポーツサービス(株)と変更しております。当社の出資比率は100%であり、事業内容は合併前と変更ありません。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



(注)      ……連結子会社      ……非連結子会社、関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

[経営理念] 「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」

人々がより豊かで快適な生活をおくり、また、次代を担うすべての子供たちが健全に育つために、スポーツは重要な役割を担っています。当社グループは、常により良いスポーツ品を提供することに努め、また、様々な機会を通じてスポーツの振興と発展のために努力し続けることによって、積極的にこの役割を果たし、永続的な社会への貢献と企業の発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。資本の効率的な使用による収益の最大化を図り、成長と財務状態のバランスを適正化することにより、企業価値を向上させてまいりたいと考えております。ROAの中期的な目標は7%（連結）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月22日）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mizuno.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

① ゴルフ事業の再構築

不況による高額商品の買い控えと、過熱する価格競争などにより、ゴルフ事業の販売は厳しい状況となりました。このような不透明な経済環境は今後も続くと考え、低成長時代に適応する利益体質へ向け、グローバル市場を視野に入れた効率的な企画開発、販売を実現することで付加価値の高い製品やサービスを提供してまいります。

② 中国市場での事業効率化

活発な消費活動が続く中国市場では、海外企業、中国国内企業とも競合の大型参入が相次いだ結果、スポーツ品の価格競争が過熱し、当社グループの事業においても販売の低下を招きました。ブランド力の向上と効率的な販売体制の構築を実現することで、収益の改善を目指します。

③ パーソナルユーススポーツへの対応強化

ライフスタイルの多様化や健康に対する意識の高まりから、ランニングやフィットネスのようなパーソナルユーススポーツの分野に対する需要は、スポーツ品のみならずサービス分野においても需要は堅調であり、技術力を背景とした機能的な商品やサービスを提供していくなど、成長分野の柱として取り組みを強化してまいります。

④ 連結経営の強化

グループ全体最適の視点で対処すべき経営課題はいっそう増大しており、グループ経営管理の強化をさらに進めてまいります。グループ内部統制強化やリスクマネジメントの一元管理、経営資源の全体最適化、生産地最適化などを進めてまいります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,468	12,493
受取手形及び売掛金	32,782	32,493
有価証券	510	754
商品及び製品	24,782	22,083
仕掛品	973	921
原材料及び貯蔵品	1,698	1,298
繰延税金資産	3,318	2,183
その他	4,886	3,844
貸倒引当金	△930	△811
流動資産合計	77,490	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 21,650	※1 20,497
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,664	※1 1,397
土地	※5 15,222	※5 15,203
建設仮勘定	132	41
その他（純額）	※1 903	※1 995
有形固定資産合計	39,574	38,136
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 7,681	※2, ※3 8,051
長期貸付金	465	193
繰延税金資産	2,169	2,364
その他	7,798	7,233
貸倒引当金	△3,159	△3,128
投資その他の資産合計	14,956	14,714
固定資産合計	55,170	53,564
資産合計	132,660	128,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,819	16,562
短期借入金	12,153	5,803
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,000
未払費用	6,739	6,474
未払法人税等	474	292
返品調整引当金	224	242
その他	1,697	1,800
流動負債合計	40,608	34,175
固定負債		
長期借入金	9,800	10,800
繰延税金負債	594	465
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,295	※5 3,295
退職給付引当金	1,045	1,202
長期預り保証金	1,986	1,962
その他	831	1,029
固定負債合計	17,553	18,755
負債合計	58,161	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	23,657	24,263
自己株式	△3,001	△3,012
株主資本合計	77,991	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	1,173
繰延ヘッジ損益	148	27
土地再評価差額金	※5 △1,540	※5 △1,540
為替換算調整勘定	△2,774	△2,504
評価・換算差額等合計	△3,628	△2,843
少数株主持分	137	153
純資産合計	74,499	75,896
負債純資産合計	132,660	128,826

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	162,036	148,703
売上原価	※1 96,213	※1 88,068
売上総利益	65,823	60,635
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,068	2,819
保管費	3,619	3,628
広告宣伝費	12,753	10,487
諸引当金繰入額	499	458
給料及び手当	17,406	16,936
賞与	2,999	2,968
退職給付費用	1,900	2,000
減価償却費	2,243	2,311
その他	18,421	16,240
販売費及び一般管理費合計	※1 62,913	※1 57,852
営業利益	2,910	2,783
営業外収益		
受取利息	192	107
受取配当金	135	153
受取手数料	39	26
受取保険金	10	17
為替差益	—	572
その他	332	478
営業外収益合計	710	1,355
営業外費用		
支払利息	632	483
売上割引	317	392
為替差損	964	—
その他	206	208
営業外費用合計	2,120	1,084
経常利益	1,500	3,054
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 3
貸倒引当金戻入額	0	※5 187
その他	—	9
特別利益合計	6	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	※3 4
固定資産除却損	※2 74	※2 22
減損損失	※6 10	※6 123
訴訟和解金	※7 28	※7 8
投資有価証券評価損	1,597	19
投資有価証券売却損	—	191
その他	52	64
特別損失合計	1,782	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△275	2,819
法人税、住民税及び事業税	897	473
法人税等調整額	1,191	703
法人税等合計	2,088	1,177
少数株主利益	47	39
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,412	1,602

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,195	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,314	23,657
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,412	1,602
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△3,656	605
当期末残高	23,657	24,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,971	△3,001
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△30	△10
当期末残高	△3,001	△3,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,676	77,991
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,412	1,602
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△3,685	595
当期末残高	77,991	78,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,341	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	636
当期変動額合計	△804	636
当期末残高	537	1,173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△597	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	△120
当期変動額合計	745	△120
当期末残高	148	27
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,538	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	377	△2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,151	269
当期変動額合計	△3,151	269
当期末残高	△2,774	△2,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△416	△3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,212	785
当期変動額合計	△3,212	785
当期末残高	△3,628	△2,843
少数株主持分		
前期末残高	165	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	16
当期変動額合計	△28	16
当期末残高	137	153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	81,425	74,499
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,412	1,602
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,240	801
当期変動額合計	△6,926	1,397
当期末残高	74,499	75,896

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△275	2,819
減価償却費	2,650	2,734
減損損失	10	123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	738	847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	1,597	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2	106
受取利息及び受取配当金	△327	△260
支払利息	632	483
固定資産売却損益(△は益)	12	0
固定資産除却損	74	22
売上債権の増減額(△は増加)	1,741	201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,011	3,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△747	678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	245
その他の引当金の増減額(△は減少)	△44	18
その他	△1,543	637
小計	3,559	12,002
利息及び配当金の受取額	341	260
利息の支払額	△630	△490
法人税等の支払額	△975	△720
法人税等の還付額	47	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	11,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,712	△1,066
有形固定資産の売却による収入	13	19
無形固定資産の取得による支出	△148	△282
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△306
投資有価証券の売却による収入	2	552
投資有価証券の償還による収入	548	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	0
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	26	210
その他	117	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△777



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,472	△6,542
長期借入れによる収入	2,500	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,500	△3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	—
自己株式の売却による収入	8	1
自己株式の取得による支出	△37	△11
配当金の支払額	△1,237	△994
少数株主への配当金の支払額	△38	△28
リース債務の返済による支出	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△7,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△424	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,450	3,221
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,979	※1 13,200

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      ミズノテクニクス㈱                      ㈱ミズノインダストリー四国                      MIZUNO USA, INC.                      SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.                      なお、当連結会計年度より、新たに設立した                      MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD. を連結                      子会社を含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱アリス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益                      (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う                      額)等がいずれも小規模であり、全体として連結                      財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結                      の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社                      (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(㈱ア                      リス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT                      CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰                      余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重                      要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用し                      ていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12                      月31日である。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財                      務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要                      な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      ミズノテクニクス㈱                      ㈱ミズノインダストリー四国                      MIZUNO USA, INC.                      SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.                      (ロ)非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社                      (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(㈱ア                      リス)及び関連会社3社(THAI SPORTS GARMENT                      CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰                      余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重                      要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用し                      ていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は20百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ26,961百万円、538百万円、1,007百万円である。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,164百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部) 会員 50百万円</p> <p>※5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部) 会員 37百万円</p> <p>※5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,621百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,287百万円</p> <p>※2 主な固定資産除却損の内訳            建物及び構築物 40百万円            機械装置及び運搬具 11百万円            工具器具及び備品 19百万円</p> <p>※3 主な固定資産売却損の内訳            機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益の内訳            機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失            当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失10百万円(建物9百万円、工具器具及び備品1百万円)を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物、 工具器具及 び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10	合計			10	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,070百万円</p> <p>※2 主な固定資産除却損の内訳            建物及び構築物 4百万円            機械装置及び運搬具 13百万円            工具器具及び備品 4百万円</p> <p>※3 主な固定資産売却損の内訳            工具器具及び備品 3百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益の内訳            機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>※5 貸倒引当金戻入額            日本スポーツ券㈱の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。</p> <p>※6 減損損失            当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失123百万円(建物56百万円、リース資産40百万円、土地20百万円、その他7百万円)を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>高知県 長岡郡</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>沖縄県 宜野湾市</td> <td>建物、構築物及び工具、器具及び備品等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td>大阪府 泉大津市</td> <td>リース資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店、スポーツ施設については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、構築物及び土地等	57	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、構築物及び工具、器具及び備品等	4	直営店	東京都内	建物、構築物及び機械装置等	21	スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	40	合計			123
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10																																		
合計			10																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
生産設備	高知県 長岡郡	建物、構築物及び土地等	57																																		
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、構築物及び工具、器具及び備品等	4																																		
直営店	東京都内	建物、構築物及び機械装置等	21																																		
スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	40																																		
合計			123																																		
<p>※7 訴訟和解金            主に欧州における特許使用に関する和解金である。</p>	<p>※7 訴訟和解金            日本における特許使用に関する和解金である。</p>																																				



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 72,174株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	623	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	623	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,468百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 510百万円 現金及び現金同等物 <u>9,979百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,493百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 754百万円 負の現金同等物としての当座借越 <u>△47百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>13,200百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,239	8,796	162,036	—	162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	778	913	(913)	—
計	153,373	9,575	162,949	(913)	162,036
営業費用	150,851	9,191	160,042	(916)	159,126
営業利益	2,522	384	2,907	3	2,910
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	109,402	3,442	112,844	19,816	132,660
減価償却費	2,617	33	2,650	—	2,650
減損損失	10	—	10	—	10
資本的支出	3,160	87	3,247	—	3,247

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,626	10,077	148,703	—	148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	558	790	(790)	—
計	138,858	10,636	149,494	(790)	148,703
営業費用	136,588	10,124	146,712	(792)	145,920
営業利益	2,269	511	2,781	1	2,783
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	106,180	2,783	108,964	19,862	128,826
減価償却費	2,673	61	2,734	—	2,734
減損損失	83	40	123	—	123
資本的支出	1,288	123	1,412	—	1,412

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によってい  
る。

## 2 各事業区分の主要製品

- (1) スポーツ用品販売事業……スポーツウェア、ベースボール用品、ゴルフ用品、スポーツシューズ等  
(2) その他の事業……スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは当社における余資運用資金(現金及び  
預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であり、金額は下記のとおりである。

前連結会計年度 20,176百万円

当連結会計年度 20,192百万円

## 4 (前連結会計年度)

## 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基  
準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ス  
ポーツ用品販売事業」について営業利益が20百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,041	11,033	22,501	11,459	162,036	—	162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	23	281	4,626	6,178	(6,178)	—
計	118,288	11,057	22,783	16,085	168,214	(6,178)	162,036
営業費用	115,931	10,437	22,221	16,631	165,222	(6,095)	159,126
営業利益	2,357	619	561	(545)	2,992	(82)	2,910
II 資産	87,053	4,916	13,366	5,511	110,848	21,812	132,660

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,836	10,089	18,441	8,336	148,703	—	148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	22	231	3,833	4,892	(4,892)	—
計	112,641	10,111	18,672	12,170	153,596	(4,892)	148,703
営業費用	110,447	9,671	18,469	12,220	150,809	(4,888)	145,920
営業利益	2,193	440	203	(50)	2,786	(3)	2,783
II 資産	83,605	4,077	12,716	5,570	105,969	22,857	128,826

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である。

4 (前連結会計年度)

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について営業利益が200万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,033	22,501	16,788	189	50,429
II 連結売上高(百万円)					162,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	13.9	10.4	0.1	31.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,030	18,441	12,910	82	41,464
II 連結売上高(百万円)					148,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	12.4	8.7	0.1	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州……………アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、香港、オーストラリア等
- (4) その他の地域……………南アフリカ共和国等

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
1) 流動の部	1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 107百万円	貸倒引当金 110百万円
たな卸資産評価減 549百万円	たな卸資産評価減 432百万円
未払費用 916百万円	未払費用 900百万円
繰越欠損金 1,287百万円	繰越欠損金 384百万円
その他 566百万円	その他 459百万円
繰延税金資産合計 3,427百万円	繰延税金資産合計 2,287百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ利益 92百万円	繰延ヘッジ利益 91百万円
その他 19百万円	その他 13百万円
繰延税金負債合計 111百万円	繰延税金負債合計 104百万円
繰延税金資産の純額 3,315百万円	繰延税金資産の純額 2,183百万円
2) 固定の部	2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 101百万円	貸倒引当金 436百万円
退職給付引当金 1,774百万円	退職給付引当金 2,002百万円
関係会社株式評価減 458百万円	繰越欠損金 2,048百万円
繰越欠損金 2,503百万円	繰延ヘッジ損失 76百万円
繰延ヘッジ損失 16百万円	その他 953百万円
その他 1,546百万円	小計 5,517百万円
小計 6,400百万円	評価性引当額 △2,394百万円
評価性引当額 △3,539百万円	繰延税金資産合計 3,122百万円
繰延税金資産合計 2,861百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 334百万円	その他有価証券評価差額金 540百万円
退職給付信託設定益 311百万円	退職給付信託設定益 165百万円
前払年金費用 377百万円	前払年金費用 271百万円
その他 263百万円	その他 245百万円
繰延税金負債合計 1,286百万円	繰延税金負債合計 1,223百万円
繰延税金資産の純額 1,574百万円	繰延税金資産の純額 1,899百万円
(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 3,318百万円	流動資産－繰延税金資産 2,183百万円
固定資産－繰延税金資産 2,169百万円	固定資産－繰延税金資産 2,364百万円
流動負債－繰延税金負債 2百万円	流動負債－繰延税金負債 1百万円
固定負債－繰延税金負債 594百万円	固定負債－繰延税金負債 465百万円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△25,864	△26,233
ロ 年金資産	24,331	25,149
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,532	△1,084
ニ 未認識数理計算上の差異	4,496	2,760
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,671	△1,231
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,291	444
ト 前払年金費用	2,337	1,647
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,045	△1,202

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)(百万円)
イ 勤務費用	877	885
ロ 利息費用	729	723
ハ 期待運用収益	△325	△304
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,079	1,189
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△442	△440
ヘ 割増退職金	30	50
ト 退職給付費用	1,948	2,105
チ 確定拠出年金への掛金支払額	327	305
計	2,276	2,410



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	596.67円	1株当たり純資産額	607.87円
1株当たり当期純損失金額	19.35円	1株当たり当期純利益金額	12.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	74,499百万円	・ 純資産の部の合計額	75,896百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	137百万円 ( 137百万円)	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	153百万円 ( 153百万円)
・ 普通株式に係る期末の純資産額	74,362百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	75,743百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純損失	2,412百万円	・ 当期純利益	1,602百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円
・ 普通株式に係る当期純損失	2,412百万円	・ 普通株式に係る当期純利益	1,602百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,654,800株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,616,263株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,593	7,771
受取手形	3,368	2,687
売掛金	22,877	22,806
有価証券	510	754
商品	17,412	15,320
半成工事	219	197
貯蔵品	114	114
前渡金	5	1
前払費用	323	451
繰延税金資産	2,629	1,481
短期貸付金	0	—
未収入金	※3 3,218	※3 2,773
立替金	373	387
その他	501	317
貸倒引当金	△557	△470
流動資産合計	56,591	54,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,215	38,971
減価償却累計額	△21,546	△21,969
建物（純額）	17,669	17,002
構築物	870	856
減価償却累計額	△705	△712
構築物（純額）	165	143
機械及び装置	448	503
減価償却累計額	△330	△363
機械及び装置（純額）	118	139
車両運搬具	99	104
減価償却累計額	△79	△85
車両運搬具（純額）	19	18
工具、器具及び備品	1,994	1,811
減価償却累計額	△1,671	△1,550
工具、器具及び備品（純額）	323	261
土地	※4 13,253	※4 13,233
リース資産	132	214
減価償却累計額	△15	△49
リース資産（純額）	117	164
建設仮勘定	—	18
有形固定資産合計	31,665	30,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4	1
商標権	9	7
ソフトウェア	280	397
施設利用権	54	16
電話加入権	70	70
リース資産	—	8
無形固定資産合計	419	501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 7,471	※2 8,011
関係会社株式	15,904	15,551
出資金	6	6
長期貸付金	459	190
従業員に対する長期貸付金	5	3
固定化営業債権	2,374	2,620
長期前払費用	115	90
繰延税金資産	1,803	1,999
ゴルフ会員権	537	493
保険積立金	1,152	1,037
その他	2,277	1,870
貸倒引当金	△3,148	△3,118
投資その他の資産合計	28,961	28,756
<b>固定資産合計</b>	<b>61,046</b>	<b>60,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,637</b>	<b>114,835</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	281	231
買掛金	※3 13,909	※3 13,653
短期借入金	5,781	1,176
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,000
リース債務	42	71
未払金	65	54
未払費用	5,051	5,148
未払法人税等	254	148
未払消費税等	117	296
前受金	236	245
返品調整引当金	224	242
その他	717	577
流動負債合計	30,182	24,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 12,900	※3 13,900
リース債務	137	174
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,519	※4 2,519
退職給付引当金	485	608
長期預り保証金	2,125	1,961
その他	414	620
固定負債合計	18,582	19,783
<b>負債合計</b>	<b>48,764</b>	<b>44,629</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,743
資本剰余金合計	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	4,494	5,322
利益剰余金合計	15,394	16,222
自己株式	△3,001	△3,012
株主資本合計	69,727	70,545
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	537	1,173
繰延ヘッジ損益	148	27
土地再評価差額金	※4 △1,540	※4 △1,540
評価・換算差額等合計	△854	△338
<b>純資産合計</b>	<b>68,873</b>	<b>70,206</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>117,637</b>	<b>114,835</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	125,151	117,949
完成工事高	1,939	2,273
売上高合計	127,091	120,222
売上原価		
商品期首たな卸高	17,336	17,412
当期商品仕入高	77,512	71,443
合計	94,849	88,855
他勘定振替高	※1 3,242	※1 2,958
商品期末たな卸高	17,412	15,320
差引	74,194	70,576
完成工事原価	1,597	1,922
返品調整引当金繰入差額	11	18
売上原価合計	75,802	72,517
売上総利益	51,289	47,705
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,695	2,520
保管費	3,546	3,560
広告宣伝費	10,376	9,067
通信交通費	2,245	1,955
給料及び手当	12,162	12,003
賞与	2,726	2,698
退職給付費用	1,674	1,791
減価償却費	1,127	1,081
その他	12,066	10,657
販売費及び一般管理費合計	※2 48,621	※2 45,336
営業利益	2,668	2,369
営業外収益		
受取利息	74	26
有価証券利息	48	15
受取配当金	※3 464	※3 386
受取手数料	28	26
受取保険金	9	17
為替差益	—	587
その他	179	356
営業外収益合計	804	1,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	356	308
売上割引	317	392
為替差損	1,104	—
その他	106	83
営業外費用合計	1,885	784
経常利益	1,586	3,001
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
貸倒引当金戻入額	—	※6 187
その他	—	9
特別利益合計	0	197
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	※5 22	※5 5
減損損失	※7 10	※7 74
訴訟和解金	28	8
投資有価証券評価損	1,597	19
投資有価証券売却損	—	191
関係会社株式評価損	—	182
その他	33	—
特別損失合計	1,693	485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△105	2,714
法人税、住民税及び事業税	298	114
法人税等調整額	812	775
法人税等合計	1,110	889
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,216	1,824

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,741	8,743
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8,743	8,743
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,195	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,955	4,494
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,216	1,824
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△2,460	827
当期末残高	4,494	5,322
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,855	15,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,216	1,824
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△2,460	827
当期末残高	15,394	16,222



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,971	△3,001
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△30	△10
当期末残高	△3,001	△3,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,217	69,727
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,216	1,824
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△2,489	817
当期末残高	69,727	70,545
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,341	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	636
当期変動額合計	△804	636
当期末残高	537	1,173
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△597	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	△120
当期変動額合計	745	△120
当期末残高	148	27
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△1,538	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△1,540	△1,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△793	△854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	515
当期変動額合計	△60	515
当期末残高	△854	△338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,423	68,873
当期変動額		
剰余金の配当	△1,246	△996
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,216	1,824
自己株式の取得	△37	△11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	515
当期変動額合計	△2,550	1,333
当期末残高	68,873	70,206

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税引前当期純損失は20百万円増加している。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (4) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 (4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 4,658百万円</p> <p>MIZUNO CANADA LTD. 392百万円</p> <p>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 983百万円</p> <p>MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD. 3,036百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,071百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 191百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p>子会社5社 985百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p>庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 50百万円</p> <p>月山ゴルフ倶楽部) 会員</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p>MIZUNO CANADA LTD. 51百万円</p> <p>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 388百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 439百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証合計 10,738百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高1百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>未収入金 837百万円</p> <p>買掛金 2,535百万円</p> <p>長期借入金 3,100百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 2,445百万円</p> <p>MIZUNO CANADA LTD. 347百万円</p> <p>MIZUNO CORPORATION 161百万円</p> <p>AUSTRALIA PTY. LTD. 1,431百万円</p> <p>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,431百万円</p> <p>MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD. 3,786百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,171百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p>MIZUNO USA, INC. 769百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p>子会社5社 1,065百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p>庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 37百万円</p> <p>月山ゴルフ倶楽部) 会員</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 414百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 414百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証合計 10,459百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応債務 同左</p> <p>※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>未収入金 934百万円</p> <p>買掛金 2,622百万円</p> <p>長期借入金 3,100百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※4 土地再評価法の適用            土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 87百万円</p>	<p>※4 土地再評価法の適用            同左</p> <p>(1) 再評価の方法            同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 677百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 3,242百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,889百万円</p> <p>※3 関係会社に対するもの 受取配当金 335百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万円</p> <p>※5 主な固定資産除却損 建物 14百万円 工具器具及び備品 12百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失10百万円（建物9百万円、工具器具及び備品1百万円）を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物、 工具器具及 び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10	合計			10	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 2,958百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,784百万円</p> <p>※3 関係会社に対するもの 受取配当金 255百万円</p> <p>※4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万円</p> <p>※5 主な固定資産除却損 建物 2百万円 工具器具及び備品 1百万円</p> <p>※6 貸倒引当金戻入額 日本スポーツ券㈱の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失74百万円（建物48百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品3百万円、土地20百万円、ソフトウェア0百万円）を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>高知県 長岡郡</td> <td>建物、 構築物、 土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>沖縄県 宜野湾市</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4	直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21	合計			74
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10																														
合計			10																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49																														
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4																														
直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21																														
合計			74																														



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 72,174株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
287百万円	146百万円
未払費用	未払費用
810百万円	780百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,263百万円	384百万円
その他	その他
361百万円	261百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>2,721百万円</u>	<u>1,572百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
92百万円	91百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>92百万円</u>	<u>91百万円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>2,629百万円</u>	<u>1,481百万円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
98百万円	436百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,725百万円	1,946百万円
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
1,015百万円	630百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,503百万円	2,048百万円
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
16百万円	76百万円
その他	その他
1,544百万円	952百万円
小計	小計
<u>6,903百万円</u>	<u>6,090百万円</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>△4,095百万円</u>	<u>△3,025百万円</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,807百万円	3,065百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
334百万円	540百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
311百万円	165百万円
会社分割によって生じた	会社分割によって生じた
358百万円	358百万円
関係会社株式評価益	関係会社株式評価益
<u>1,004百万円</u>	<u>1,065百万円</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>1,004百万円</u>	<u>1,065百万円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>1,803百万円</u>	<u>1,999百万円</u>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>海外所得に関する事業税の調整</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td>繰延外国税額控除の影響</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	住民税均等割	1.5	海外所得に関する事業税の調整	△0.3	評価性引当額の変動	△9.0	繰延外国税額控除の影響	2.8	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8
	(%)																						
法定実効税率	40.6																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																						
住民税均等割	1.5																						
海外所得に関する事業税の調整	△0.3																						
評価性引当額の変動	△9.0																						
繰延外国税額控除の影響	2.8																						
その他	△1.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																						

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.63円	1株当たり純資産額	563.44円
1株当たり当期純損失金額	9.76円	1株当たり当期純利益金額	14.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	68,873百万円	・ 純資産の部の合計額	70,206百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
・ 普通株式に係る期末の純資産額	68,873百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	70,206百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純損失	1,216百万円	・ 当期純利益	1,824百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	—百万円
・ 普通株式に係る当期純損失	1,216百万円	・ 普通株式に係る当期純利益	1,824百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,654,800株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,616,263株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. 【その他】

役員の変動（平成22年6月22日付）

本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、本件につきましては、平成22年6月22日開催予定の第97回定時株主総会におきまして正式に決定される予定です。

記

新任補欠監査役候補

氏 名 (生年月日)	略 歴
<p style="text-align: center;">檀 上 秀 逸 (昭和22年11月25日生)</p>	<p>昭和55年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 平成21年6月 新日本有限責任監査法人退職 現在に至る</p>